

ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

2025年5月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2025年5月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	8.45%	-2.17%	-6.67%	-2.00%	47.81%	109.11%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	20,911円
純資産総額	2,237.02億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.19%
現金等	-0.19%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+1,630円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+1,449円
アメリカ	+1,000円
欧州	+406円
アジア・オセアニア	+43円
その他	+0円
為替	+202円
米ドル	+120円
ユーロ	+29円
香港ドル	-6円
その他	+58円
信託報酬・その他	-21円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,980.05億円

組み入れ銘柄数 102銘柄

資産配分比率

海外株式 91.88%

海外投資証券 1.07%

現金等 7.05%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 50.46%

1兆円以上10兆円未満 32.11%

3,000億円以上1兆円未満 10.16%

3,000億円未満 0.21%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 52.67%

2 ドイツ 9.23%

3 フランス 5.57%

4 イタリア 5.21%

5 イギリス 4.41%

6 中国 3.16%

7 スウェーデン 2.62%

8 デンマーク 2.05%

9 台湾 2.02%

10 スイス 1.42%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 63.59%

2 ユーロ 17.26%

3 イギリス・ポンド 2.71%

4 デンマーク・クローネ 2.05%

5 台湾ドル 2.02%

6 香港ドル 1.93%

7 スイス・フラン 1.42%

8 ポーランド・ズロチ 0.75%

9 スウェーデン・クローナ 0.71%

10 ノルウェー・クローネ 0.49%

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 24.67%

2 自動車・自動車部品 9.37%

3 メディア・娯楽 8.96%

4 運輸 6.79%

5 ソフトウェア・サービス 6.13%

6 半導体・半導体製造装置 6.08%

7 一般消費財・サービス流通・小売り 5.70%

8 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 5.24%

9 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 4.42%

10 食品・飲料・タバコ 2.91%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	3.42%
	オンラインを介してテレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーなどを月額課金で提供する映像配信サービスプラットフォーム。世界各国で独自コンテンツの制作にも力を入れており、その規模や品質は年々拡大している。				
2	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.39%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
3	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジー)	アメリカ	米ドル	運輸	2.93%
	祖業の配車サービス会社の他、食品デリバリー、自動運転サービスの開発も手掛ける。世界各地で事業を展開。				
4	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.77%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
5	THE WALT DISNEY COMPANY (ウォルト・ディズニー・カンパニー)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.71%
	総合エンターテインメント企業。日本でもよく知られたテーマパーク、アニメ、映画だけでなく、スポーツチャンネルを中心としたケーブルテレビ向けチャンネル運営、米国の地上波テレビ局ABCの運営なども行なう。近年はストリーミングサービスのDisney+にも注力している。				
6	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.66%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
7	JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション)	アメリカ	米ドル	運輸	2.12%
	eVTOL（電動垂直離着陸機）と呼ばれる、複数人が搭乗可能な大型ドローンとそれを利用したエアタクシーサービスの開発を行なう。				
8	NOVO NORDISK AS (ノボ・ノルディスク)	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.05%
	糖尿病治療薬を主力とするデンマーク本社の医薬品メーカー。肥満症治療剤（GLP-1受容体作動薬）が驚異的な成長を見せており、米国では一大社会現象に。生産ライン大幅増強による供給制約解消に期待。				
9	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.04%
	半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカー。AIデータセンターによる高度なネットワーキングに加え、AI向けカスタム半導体（ASIC）の需要拡大からも恩恵を受ける。				
10	SPOTIFY TECHNOLOGY SA (スポティファイ・テクノロジー)	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	1.91%
	グローバルに音楽ストリーミングサービスを提供するスウェーデンの会社。主な収益源は会員費と広告支援サービス。音楽会員の増加が続いているほか、今後Podcastなどを含めたコンテンツがさらに充実していく見通し。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	DASSAULT AVIATION (ダッソー・アビエーション)	フランス	ユーロ	資本財	1.80%
12	LYFT INC-A (リフト)	アメリカ	米ドル	運輸	1.74%
13	LEONARDO S.P.A. (レオナルド)	イタリア	ユーロ	資本財	1.73%
14	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.68%
15	KION GROUP AG (キオン・グループ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.58%
16	AIRBUS SE (エアバス)	フランス	ユーロ	資本財	1.54%
17	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ポルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.53%
18	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.52%
19	TESLA, INC (テスラ)	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.51%
20	CNH INDUSTRIAL NV (CNHインダストリアル)	イギリス	米ドル	資本財	1.46%
21	RTX CORPORATION (アール・ティー・エックス)	アメリカ	米ドル	資本財	1.41%
22	HENSOLDT AG (ヘンゾルト)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.30%
23	MERCEDES-BENZ GROUP AG (メルセデス・ベンツ・グループ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.27%
24	ALIBABA GROUP HD-ADR (アリババグループ・ホールディング)	中国	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.24%
25	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.20%
26	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.16%
27	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (タイワン・セミコンダクター・マニュファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	1.10%
28	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN (サンゴバン)	フランス	ユーロ	資本財	1.09%
29	BAE SYSTEMS PLC (BAEシステムズ)	イギリス	イギリス・ポンド	資本財	1.08%
30	THE BOEING COMPANY (ボーイング)	アメリカ	米ドル	資本財	1.07%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +6.25%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +0.91%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +0.86%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -0.16%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

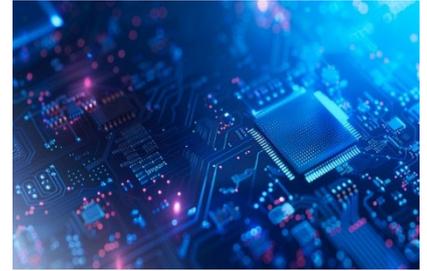
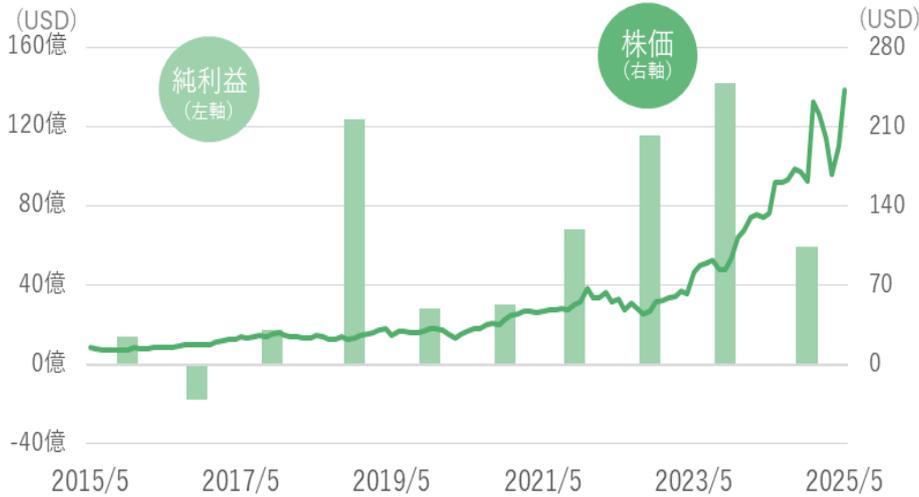
※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



BROADCOM INC

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2015年5月末～2025年5月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

BROADCOMは、半導体とインフラストラクチャソフトウェアの分野で世界をリードする多国籍企業です。

大型買収や買収後の統合における強みが知られています。元々はヒューレット・パッカートの半導体部門として設立され、2005年にAvago Technologiesとして独立し、2016年に自社より大きいBroadcom Corporationを370億ドルで買収して、現在の社名に変更しました。この買収で特許保有数が急増し、半導体業界、特にネットワーク市場での地位を高めました。2022年～2023年にはVMwareを690億ドルで買収し、ソフトウェアポートフォリオも拡充しました。

足元の事業環境と業績は非常に良好です。元々強みを持っているネットワーク製品がAIサーバーの接続で幅広く使われると同時に、Googleなど巨大なクラウド企業に開発した専用AIチップ(ASIC)も高成長を遂げて業績を押し上げています。

NVIDIAのGPU(画像処理半導体)はAIにおいて最高の性能を誇りますが、非常に高額です。そのため、使い方によってはASICがより高い費用対効果を発揮するケースが多く、クラウド企業だけでなく、OpenAIやxAIなどのAI特化型新興企業も独自のASIC開発に取り組んでいます。この動向を受け、ASIC関連事業を展開するBROADCOMのさらなる成長が期待されています。

2025年5月の米国株式市場は力強い回復を見せました。S&P500指数は6.15%上昇、ナスダック総合指数は9.56%急騰し、両指数とも2023年11月以来の最高月間上昇率を達成しました。上昇要因として、米中間の大規模な関税削減合意や4月のインフレ率が4年ぶりの低水準に達したことが挙げられます。月半ばにはS&P500指数が年初以来初めて年間プラス圏に浮上し、投資家心理が大幅に改善しました。テクノロジー株が上昇を主導し、月末のNVIDIAの決算ではAIチップの好調を受けデータセンター事業の73%成長を報告するなど安心材料になりました。

当ファンドで保有している企業の四半期決算は概ね好調です。特にディズニーは、動画配信が堅調に拡大する中、アブダビで新テーマパーク建設の計画を発表しました。アブダビは世界人口のおよそ33%が4時間以内で訪れることができる地理的アドバンテージがあります。東京ディズニーランドも首都圏に近く、多くの海外観光客の方も気軽に訪れることができる立地です。ネットワークセキュリティの関連企業も好調な決算でした。セットスケーラー、スノーフレイクなどを買い増しました。一方、再び株価が上昇した防衛関連企業をスライス（一部売却）しました。

私たちレオスの調査は、日本株（のみ）で運用していた時代から対面での取材を重視しており、海外株の取材についても同様です。コロナ禍においては、対面での取材が実質的に不可能になり、Zoomなどビデオ会議システムを利用した取材の時期が続きました。取材対象企業の事前準備を行ない、質問し、答えていただくという表面的なプロセスそのものは、Zoomであろうと、お金と時間をかけて遠方へ訪問するのと特に違いはないように見えますので、効率で言えば全件Zoomにすべきではと考えるかもしれません。しかし、Zoomと直接訪問の最大の違いはCスイートと呼ばれる経営層に直接対面できるかどうかです。世界的にはレオスは中堅程度の残高の運用会社ですので、Zoom取材ではリクエストしても経営層に対面できる確率は低かったのが、直接訪問すると「わざわざ日本から来てくれたのか」と対面できる確率が上がるのです。最初は断られたとしても、当日、時間が作れたからとCEOに対面できることもよくあります。CEOとIR担当者では残念ながら中期戦略に関する質問に対する回答の解像度が大きく違います。私たちは中長期的な投資を考えていますので、投資判断にはこの解像度が大きく影響します。今後も「足で稼ぐ」取材を継続し、それを中長期のパフォーマンスに反映させるべく、全力を尽くしてまいります。何卒よろしくお願い申し上げます。

(6月3日)



代表取締役副社長
最高投資責任者
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



7月の重要イベント控え、一喜一憂か トランプ関税の行方が最大の焦点

米国をはじめ主要国株価は、4月初頭にトランプ米政権の強硬な関税政策発動を嫌気し、急落しましたが、その後、米政権の現実路線への転換が好感され、V字回復となりました。特に①中国を除き、相互関税10%超過分の90日間適用猶予（7月9日期限）や、②中国製を含めハイテク製品（スマホ、PC、半導体など）の免税措置（期間不明）、③米中双方が関税率を115%ポイント引き下げ、対中関税率が145%⇒30%（=相互関税の基本税率10%+麻薬制裁関税20%）へ、相互関税10%超過分（24%）の90日間適用猶予（8月12日期限）などが好感されました。ただし、トランプ米政権は交渉遅延のEUに対して50%関税を警告（実施期限は6月1日から7月9日に延期）、7月9日に向けてEUをはじめ各国との関税交渉の着地点が最大の焦点となりそうです。

6月は各国の対米関税交渉が山場を迎えますが、米国の国際貿易裁判所がトランプ政権の国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税を違法とし、徴税中止を命令しました（5月28日）。これに対して米政府は控訴し、控訴裁判所が国際貿易裁判所の命令を停止しましたが、最終的に連邦最高裁判所に持ち込まれる可能性が高いとみられます。米政府が敗訴する場合、IEEPAに基づく関税が停止されそうですが、米政府は他の制度で関税を課す可能性が高く、トランプ関税の大枠は維持されそうです。もう一つの注目はトランプ政権が7月4日の独立記念日までに成立を目指す大型減税法案（One Big Beautiful Bill Act）です。5月22日に下院を通過し、上院に送付されました。目標期日通りに成立するか微妙ですが、9月までの成立確度は高そうです。また、NATO首脳会議が6月24～25日に開催され、欧州の自主防衛力強化や国防費の大幅引き上げが決まるのか要注目です。日本は都議選（6月22日）の後、7月の参院選が注視されます。石破政権にとって厳しい選挙戦が予想されますが、参院での与党過半数割れは回避との見立てです。

主要国経済は、強硬なトランプ関税を警戒し、米国の輸入急増と反動減といった攪乱が生じていますが、総じて足元まで、関税の影響は限定的でした。米国経済は雇用・労働市場が底堅く、むしろ物価や賃金が減速し、適温経済に近い状況でした。ただし、今後、需要の反動減や高率関税に伴う米国経済の減速や各国の景気下ブレなどが懸念されます。金融政策はこのような経済情勢を勘案し、ECBを筆頭に欧州各国の中央銀行は利下げを続けてきましたが、年内あと1～2回の追加利下げの可能性が高そうです。一方、米国は市場の利下げ見通しが9月頃に後ズレしています。FRBは雇用減速や失業率の上昇が明示されるまで利下げ判断を待つ姿勢です。

世界株は4月上旬以降、急回復しましたが、今後、一段の上値を試すのか、特にトランプ関税の行方が最大の焦点になりそうです。トランプ政権が再び強硬関税策に転じる可能性はゼロではありませんが、来年秋の中間選挙を控えて景気や株価を強く意識した政策をとらざるを得ないとみられます。懐疑の中で強気相場が育つ方向だと予想します。半導体のスポット市況が底入れ⇒回復基調も、AI関連以外への裾野拡大が見込まれ、世界景気にとっては明るい材料です。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

「投資の世界以外」で学んだことで、投資の調査・分析・判断に役立っている意外な経験や知識はありますか？
あるとしたら、それは何ですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

オンとオフがごちゃっとしているので、仕事と学びと遊びの区別がないんですね。なので、全部が投資で逆になにも投資に関係ないかもしれません。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

インドの貧困の中でも逞しく生きる人たちが集まっているところに行ったときにいろいろな意味での「運」を学ばせてもらいました。人生は「人事を尽くして天命を待つ」ような感じでどうにもならないことも含めて今を精一杯生きると同時に「運」にまかせるしかないのだなぁと感じました。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

数学的な考え方（必要条件／十分条件、三段論法など）は調査のプロセスや投資判断の際によく使っていると思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

部活動や研究活動を通じて、真っ向勝負しないことや勝てる領域を選ぶ大切さを学びまして、日々の調査活動に大いに役立っています。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

ある意味、日常から得られる情報、経験、気づきなどはすべて投資業務につながっていると思っています。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

なんでもかんでも投資に結びつけてしまう「悪癖」があります。逆に、投資の概念を通して物事を理解してしまう癖もあります。どんなに我が子が喚き叫ぼうとも、「平均回帰」を信じて耐え忍んでいます。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

社会人になって最初は法人営業をしたので、その経験は今も上場企業とコミュニケーションするときに生かしています。

運用メンバーからのメッセージ



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

スポーツや学業を通じて自分の能力の限界を知ったことから、調査活動のみならず仕事全般において、わからないときやつまずいたときにできる方の知恵を貸していただきながら物事を進めようとする姿勢が身に付いた気がします。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

ある技術の直面する限界や困難さは高校の物理や化学から類推することができますし、防衛企業の国取り合戦はまさしく地理や世界史の知識が解像度を引き上げてくれます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

この仕事においては、これまでのすべての経験が活かせると思っています。他の投資家との違いを作り出せるのは、自分自身の物事の考え方や経験だと考えています。



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマネージャー

素直に、丁寧に、誠実に、謙虚に生きること。信じ、願うこと。体調管理と心穏やかに過ごすこと。投資調査・運用業務は特殊に見えますが、世の中に数多あるお仕事と本質的には違いはないので、人として真っ当であることが大切で、長く続けることにつながると思います。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

将棋です。目の前で見ている盤面はお互い同じでも、見えている世界（どうしてそうなって、今後どうなるか。メタ認知的なもの）はお互い異なり勝敗を分けます。マクロもだいたい皆同じようなニュースを見ていると思いますが、見えている世界は皆異なります。どうメタ認知するかは試行錯誤中ですが、せめて「定跡」や「手筋」のようなすでによく研究されていて、上手くいく可能性の高い、「あるある」のようなものは役立てようと努めています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

空手をしていたので、正座をすると心を落ち着けることができます。正座をしなくても目を瞑ることで、一定心を落ち着かせることもできます。ドキッとする場面に遭遇したときは心の中で正座をしています。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

高校までの水泳、大学でのトライアスロンを通じて、タフさとベストコンディションに持っていくための事前準備の大切さを身につけられたのかと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

いろいろありますが、特に①統計やオペレーションズリサーチ(OR)を学んだこと、②2000年代の新興国ブームにおける40回超の現地調査です。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマ
ネージャー

フラクタル（雪の結晶のような繰り返し構造）などの、幾何とか物理などの分野が、相場分析などに意外とじっくりくするように感じる場合があります。金融市場にもバイオリズムのようなものがあるのかもしれない、と感じたりもします。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○